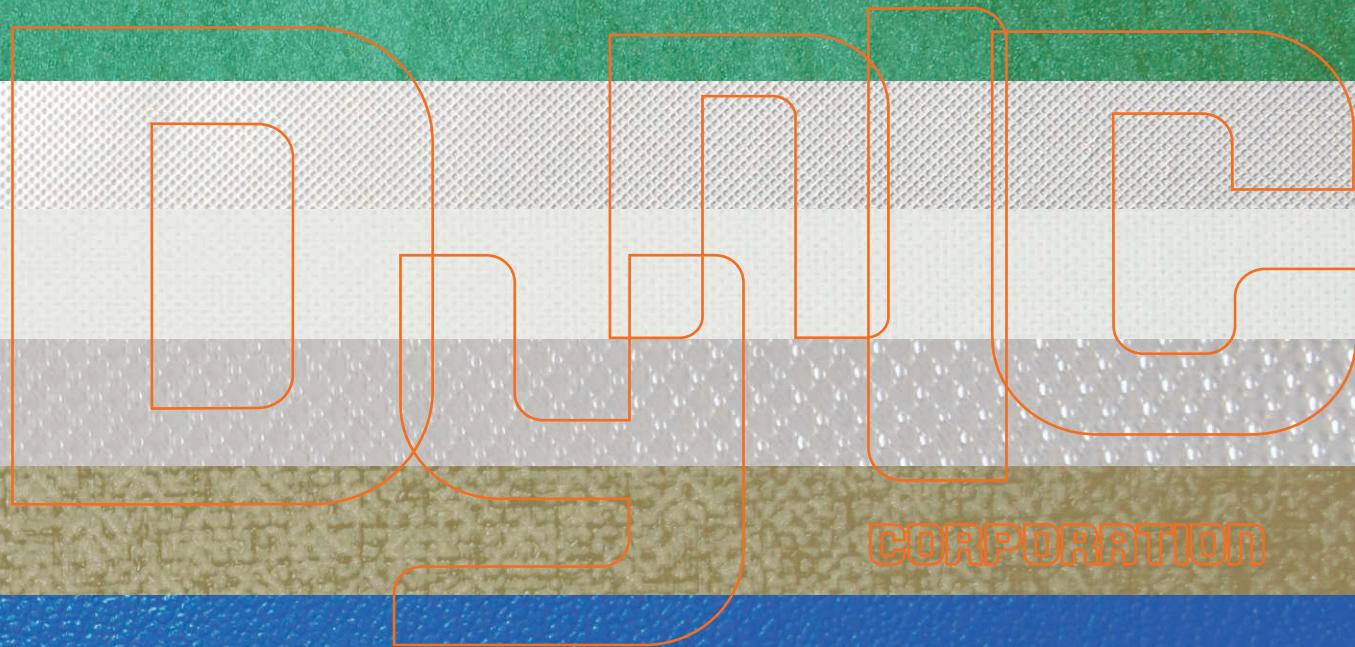


(証券コード 3551)



# 第 159 期報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



DYNIC

ダイニク 株式会社

技術の優位性  
人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION	
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26 TEL 075-313-2111 FAX 075-313-2116	
東京本社	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146 ホームページ <a href="https://www.dynic.co.jp">https://www.dynic.co.jp</a>	
創立	1919年8月18日	
資本金	57億9,565万円	
発行済株式総数	8,504千株	
社員数	グループ合計1,216名	
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、 香港、シンガポール、米国、タイ、英国、 中国、インドネシア、チェコ	
工場 (グループ含む)	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、 米国、タイ、英国、中国、インドネシア、チェコ	
関連会社	国内7社、海外11社	
主要商品	●文具紙工品用クロス	●壁装材
	●出版用クロス	●カーペット
	●プリンターリボン	●自動車内装用資材
	●銀行通帳用クロス	●各種フィルター
	●フィルムコーティング製品	●不織布
	●磁気関連製品	●産業用ターポリン
	●表示ラベル用素材	●接着芯地
	●名刺プリンタ	●各種ファンシー商品
	●有機EL用水分除去シート	●食品包材
	●パップ剤用フィルム加工	●紙管紙器

役員 (2022年6月28日現在)

取締役会長	大石 義夫
代表取締役社長	山田 英伸
常務取締役	遠藤 浩
常務取締役	北村 圭正
常務取締役	佐々木 範明
取締役	新家 隆
取締役	坂本 啓
取締役	中里 岳雄
取締役	塚田 一範
取締役	辻 正次
取締役	川崎 茂
常勤監査役	本山 信之
常勤監査役	雨森 和彦
監査役	川辺 雅也
監査役	長谷川 啓一

- (注) 1. 取締役のうち、辻 正次、川崎 茂の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、川辺雅也、長谷川啓一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第159期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第159期の売上高および利益面につきましては、原材料価格の高騰による収益への影響もありましたが、印刷情報関連事業、住生活環境関連事業、包材関連事業がともに堅調で前年を上回り、全体で前年比増となり、連結ベースで別記のような結果となりました。

配当につきましては現状および来期以降の事業展開等を考慮して、一株当たり25円とさせていただきます。

第160期の当社グループを取り巻く環境は、緊迫化するウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、他社との差別化を図った新製品開発を迅速に進め、更なる採算性改善に取り組み、強靱な収益基盤を構築してまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2022年6月

代表取締役社長 小田英伸



## ●サステナビリティ取組みを制定

2021年12月に「サステナビリティ取組み方針」を制定しました。

サステナビリティ取組み方針では、持続可能な社会を築くために、『気候変動への対応』『より働きやすい会社・より働きがいのある会社を目指す』『当社知的財産の活用、開発』を重点課題に掲げています。

### サステナビリティ取組み方針

#### サステナビリティ取組み方針

当社グループでは、企業としての責任を果たすため、『CSR基本方針』を定め、『法令遵守』『倫理基準』『顧客に対する責任』などの課題に対する行動指針を定めています。経営の最上層で認識している取締役会への報告については、『環境基本方針』を定め、毎年活動状況を『環境報告書』として開示してきました。これまでの取組みを更に進め、持続可能な社会を築くために、貢献できる企業でありたいと考えています。特に次の課題については、重点課題と認識して取り組めます。



(1) 気候変動への対応  
これまで、温室効果ガス（GHG）の削減や気候変動の削減・再資源化に地道に取り組んできました。GHGの削減については、政府の具体的な対応に呼応しながら、2050年にカーボンニュートラルを目指します。

(2) 『より働きやすい会社』『より働きがいのある会社』を実現する。  
多様な人材が仕事と生活の両立し、最大限の能力を発揮できる職場環境や企業風土の構築に取り組んできました。特に、女性の活躍を促進するために、女性従業員比率を向上させ女性の管理職採用を推進し女性管理職比率を製造業の業界平均以上とすることを目標とします。

(3) 当社知的財産の活用、開発  
現在保有している特許の内、使用しているものは約90%特許と利用率は高くなっています。サステナビリティ社会へ貢献できる製品開発をビジネスチャンスと捉え、重点テーマとします。

ダイニック株式会社 代表取締役社長 小田英伸

サステナビリティ取組み方針（ダイニックホームページに掲載）

## ●半導体基盤の輸送用保護シート受注獲得

現在、半導体メーカーは供給不足の解消に向けて増産体制を急ピッチで進めており、当社ではこの状況下において半導体基盤の輸送用保護シートの受注を獲得しました。

このシートは特殊なフィルムがラミネートされており輸送時の静電気の発生を抑える効果を発揮しています。



半導体基盤



輸送用保護シート

## 経営の実績 当期の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の度重なる発令で、企業活動や個人消費が制限されました。変異ウイルスによる感染状況は高い水準で推移しており、またロシアによるウクライナ侵攻の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を最優先に考えた感染防止の対策をとり事業活動を進めてまいりました。

原材料価格の高騰による収益への影響がありましたが、印刷情報関連事業が海外市場を中心に市況が回復しつつあることや、前年度に大きく落ち込んだ展示会等のイベント需要も第3四半期以降回復傾向にあり、前期比では増収増益となりました。

その結果、売上高は38,946百万円（前期比8.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益1,445百万円（前期比70.2%増）、経常利益1,614百万円（前期比66.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、961百万円（前期比3.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

### ■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、産業用の品質表示用ラベルで、海外ではアパレル用途が、国内ではリネンサプライ用途ラベルが好調で、前期比増となりました。

クロス関連は、出版・文具用途をはじめ市況低調な中、ビニールクロスの海外向けノート表紙材が年間を通して受注好調であり、利益面でも大きく貢献しました。また装丁用クロスでの大型受注、展示会装飾用クロスを受注回復による増収もあり前期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リポンは、主に食品包材向けが国内外ともに好調で、また海外ではアパレル用途も堅調に推移し、原材料価格や海上運賃の高騰がありましたが、前期比増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,766百万円（前期比14.3%増）、営業利益は1,427百万円（前期比63.5%増）となりました。

### ■住生活環境関連事業

不織布は、コロナ禍で影響の大きかった前期と比べて大きく増収増益となりました。カーペットは、オリンピック需要に加えて展示会向け受注も戻りつつあり、前期比では大幅増収となりました。また、空気清浄機等の家電用フィルター類が昨年のコロナ特需の反動減で苦戦しましたが、住宅資材、工業資材が好調に売上を伸ばしフィルターの落ち込みをカバーしました。

一方で車輛用不織布は、前期比増となりましたが、自動車各社の減産の影響で、依然コロナ前を大きく下回る結果となりました。

産業用ターポリンにおいては、樹脂運搬需要の低下で市況が回復せず、主力であるコンテナの売上が低調で前期比減となりました。

壁装材は、売上は堅調に推移し前期比で増収となりましたが、原材料価格が上昇し続ける状況に販売価格への転嫁が追い付かず大幅な減益となりました。

衣料用接着芯地は、前年閉鎖した海外子会社の売上減および、イベント中止や在宅勤務の増加による婦人衣料やスーツ需要の低下等が影響して、前期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,438百万円（前期比4.9%増）、営業利益は418百万円（前期比27.2%増）となりました。

### ■包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けで前期前半のコロナ影響による消費の落ち込みから回復傾向にあり前期比で増収となりましたが、アルミ箔や酢酸エチルなどの原材料・燃料価格高騰の影響が大きく前期比で減益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、主に海外向けが期を通じて堅調に推移し、前期比増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,793百万円（前期比7.5%増）、営業利益は446百万円（前期比0.8%増）となりました。

### ■その他

ファンシー商品は、主要顧客向けの大幅な受注減少により前期比減となりました。

運送・庫内整理は、グループ内の製品出荷が回復傾向にあり、前期比増となりました。

その結果、売上高は3,252百万円（前期比4.4%減）、営業利益は94百万円（前期比17.1%減）となりました。

### ■対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続ぎ、収束の時期や影響が見通せず、ウクライナ情勢も予断を許さない状況で、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、原油価格の更なる上昇や供給減に伴う原材料・燃料価格の高騰が収益に大きく影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組みるとともに、よりスピーディーで実現性の高い製品開発に努めてまいります。

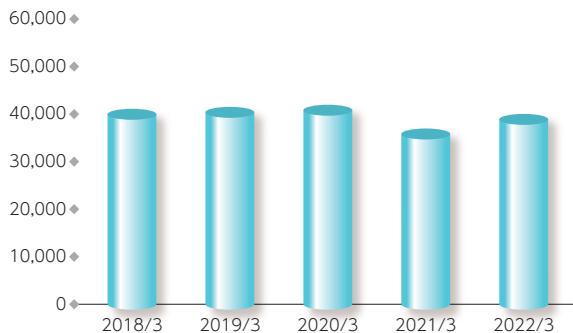
各事業分野の重点施策として、印刷情報関連事業では印字用熱転写リポンの環境配慮型商品の開発を推進し、更なる売上拡大を図ります。また、品質表示用ラベルでは、リネンサプライ用途の市場拡販に取り組みでまいります。住生活環境関連事業では壁装材の機能性・意匠性の企画開発力を強化し、他社との差別化を図ります。また、不織布では主力のフィルターの売上拡大および、新たな市場獲得に向けた高機能・高付加価値の新製品開発に取り組みでまいります。包材関連事業では食品向け包材において、既存商品の受注増加を図るとともに、環境に配慮した新製品開発を進めて市場拡販に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

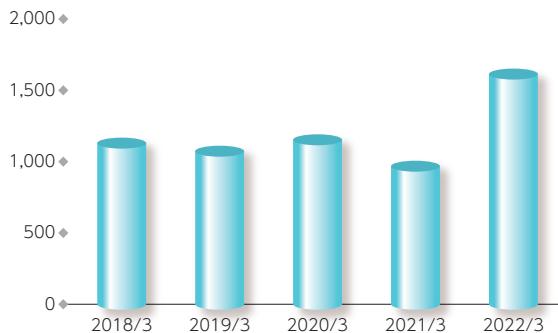
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績ハイライト (連結)

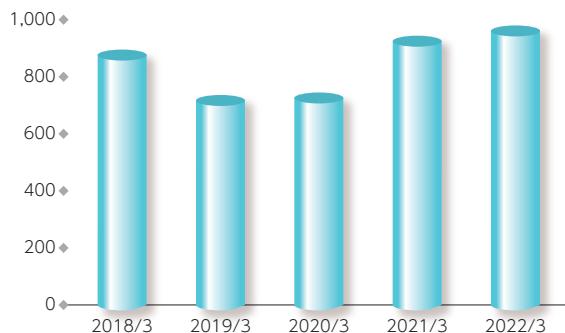
■売上高 (単位：百万円)



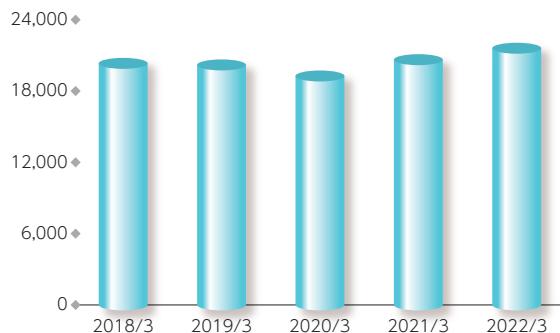
■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	(百万円)	40,021	40,426	40,866	35,865	38,946
営業利益	(百万円)	988	1,001	1,045	849	1,445
経常利益	(百万円)	1,131	1,073	1,153	968	1,614
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	877	717	726	925	961
売上高営業利益率	(%)	2.5	2.5	2.6	2.4	3.7
純資産	(百万円)	20,324	20,194	19,267	20,639	21,599

# 財務諸表の概要 (連結)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

### ■資産の部

科 目	前 期 2021年3月31日	当 期 2022年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>21,721</b>	<b>24,584</b>
現金及び預金	2,922	3,986
受取手形及び売掛金	7,389	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,768
電子記録債権	3,902	4,415
棚卸資産	7,020	7,824
その他の流動資産	508	610
貸倒引当金	△20	△19
<b>固定資産</b>	<b>30,404</b>	<b>29,601</b>
有形固定資産	20,114	20,016
建物及び構築物	5,274	5,283
機械装置及び運搬具	3,453	3,389
土地	10,181	10,242
その他の有形固定資産	1,206	1,102
無形固定資産	106	90
投資その他の資産	10,184	9,495
投資有価証券	5,125	5,282
退職給付に係る資産	1,047	730
繰延税金資産	373	227
その他の投資	3,681	3,275
貸倒引当金	△42	△19
<b>資産合計</b>	<b>52,125</b>	<b>54,185</b>

### ■負債の部

科 目	前 期 2021年3月31日	当 期 2022年3月31日
<b>流動負債</b>	<b>21,685</b>	<b>23,216</b>
支払手形及び買掛金	6,660	7,809
短期借入金	12,791	13,163
未払法人税等	104	279
設備関係支払手形	515	367
その他の流動負債	1,615	1,598
<b>固定負債</b>	<b>9,801</b>	<b>9,370</b>
長期借入金	5,955	5,727
退職給付に係る負債	325	334
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,299
関係会社整理損失引当金	164	—
その他の固定負債	2,058	2,010
<b>負債合計</b>	<b>31,486</b>	<b>32,586</b>

### ■純資産の部

科 目	前 期 2021年3月31日	当 期 2022年3月31日
<b>株主資本</b>	<b>16,056</b>	<b>16,784</b>
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	9,348	10,076
自己株式	△33	△33
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,240</b>	<b>4,487</b>
その他有価証券評価差額金	1,212	1,341
土地再評価差額金	2,799	2,799
為替換算調整勘定	△319	156
退職給付に係る調整累計額	548	191
<b>非支配株主持分</b>	<b>343</b>	<b>328</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,639</b>	<b>21,599</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>52,125</b>	<b>54,185</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 2020年4月1日～ 2021年3月31日	当 期 2021年4月1日～ 2022年3月31日
売上高	35,865	38,946
売上原価	29,172	31,545
売上総利益	6,693	7,401
販売費及び一般管理費	5,844	5,956
営業利益	849	1,445
営業外収益	529	597
営業外費用	410	428
経常利益	968	1,614
特別利益	742	373
特別損失	424	511
税金等調整前当期純利益	1,286	1,476
法人税、住民税及び事業税	222	387
法人税等調整額	173	176
当期純利益	891	913
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△34	△48
親会社株主に帰属する当期純利益	925	961

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 2020年4月1日～ 2021年3月31日	当 期 2021年4月1日～ 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	98
現金及び現金同等物の増減額	△601	603
現金及び現金同等物の期首残高	3,269	2,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,668	3,271

## 自己資本当期純利益率 (単位：%)



## 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,504,747株 (自己株式30,445株を含む)
株主数	2,835名

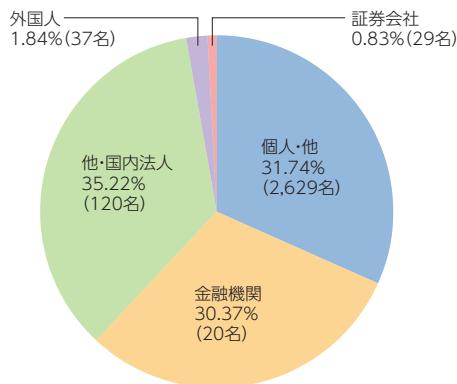
## 当社の大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	835	9.85
ニックグループ持株会	422	4.98
株式会社良品計画	259	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	242	2.85
ダイニック従業員持株会	223	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	217	2.56
株式会社ヤクルト本社	206	2.44
株式会社三井住友銀行	200	2.36
みずほ信託銀行株式会社	200	2.36
住友不動産株式会社	197	2.32

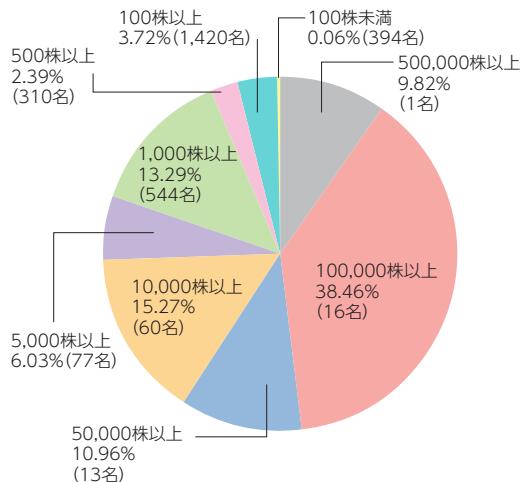
(注) 持株比率は自己株式 (30,445株) を控除して計算しております。

## 分布状況

### 所有者別



### 所有数別



## ダイニックグループ (2022年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	DYNIC SINGAPORE PTE.LTD.
ダイニック・ジュノ株式会社	DYNIC (HK) LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC USA CORP.
ニックフレート株式会社	THAI STAFLEX CO., LTD.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	DYNIC (UK) LTD.
オフィス・メディア株式会社	DYNIC (CZ) s.r.o.
大平産業株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
大野クロス株式会社	昆山司達福紡織有限公司
	達妮克國際貿易(上海)有限公司
	TPCNIC CO.,LTD.
	PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE

## 本社および事業所 (グループ含む)

東京本社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
京都本社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812 TEL (075) 313-2111
王子分室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋市東区葵3-15-31 (千種ニュータワービル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

## ダイニックホームページのご案内

当社の製品情報や I R 情報など、詳しい情報を掲載しております。  
是非ご覧ください。

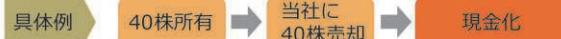


## 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券取引所 (金融商品取引所) で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

### ●単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



### ●単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増しして、単元株とする制度です。



単元未満株式の買取および買増にかかる当社の手数料は**無料**※です。ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。

本件に関してご不明な点がございましたら、お取引の証券会社、または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

**株主名簿管理人**

**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部**

**電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)**

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	
定時株主総会	3月31日
剰余金の配当	3月31日（中間配当を行なう場合は9月30日）
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問い合わせをお願いします。  〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせをお願いします。	ホームページ： <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a>  フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行なっていただく必要があります。

上場証券取引所	東京
証券コード	3551

公告方法	当社のホームページ ( <a href="https://www.dynic.co.jp">https://www.dynic.co.jp</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



〒105-0004  
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)  
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。